

国・熊本県および市町村は、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと、最後まで暮らすことのできる地域包括ケアシステムの構築を推進している。この地域包括ケアシステムにおいては、地域の特性を勘案し、医療・介護・福祉・地域住民が連携し構築していく事が重要である。在宅介護支援室では、訪問・通所リハビリテーションを中心とした、住民の地域生活継続支援事業を実施している。また、宇城地域リハ広域支援センターとして市や関係事業所の支援・連携推進活動を担うなど、当院において“最も地域に近い部署”として、人口減少、少子高齢化社会の進む地域の中で、課題・ニーズを明確にしながらい介護福祉事業を展開している。

【在宅介護支援室】

1. 人員体制

専任医：1名（通所リハビリ）
理学療法士：4名（専従4名） 作業療法士：5名（専従4名 非専従1名） 言語聴覚士：1名（非専従1名） 介護福祉士：2名 運転スタッフ：1名 計：14名（2018年4月）

2. 訪問リハビリテーション（以下訪問リハ）

(1) 2018年度訪問リハの依頼状況と利用者属性

訪問リハ依頼件数102件。男性46件、女性56件。
平均年齢81.1歳（男性77.7歳・女性83.8歳）

表-1 訪問リハ依頼件数の変化

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
依頼件数	60	66	107	119	102

(2) 訪問リハ実施件数の推移

訪問リハの依頼件数は、2016年度以降、同水準で推移している。在宅指向は強まる中、訪問リハのニーズは増加すると予想されるため、更なる顧客獲得へ向けて広報の充実と対象の明確化を行っていく。

表-2 訪問リハ実施件数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	2,815	3,597	4,069	4,090	4,081

3. 介護予防・日常生活支援総合事業（以下筋力アップ教室）

介護予防・日常生活支援総合事業の延べ参加人数は、宇城市地域包括支援センターからの依頼件数が減少し2016年度をピークに減少している。宇城市の要支援維持改善率は熊本県平均を下回っているため、事業を継続し地域貢献を図っていく必要があると思われる。

表-3 延べ参加人数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
延べ参加人数	455	588	700	614	532

4. 通所リハビリテーション（以下通所リハ）

通所リハは、開設より約3年が経過した。主体性、自立・自律、社会参加支援を事業の根幹とし展開してきた。現在地域住民および関係事業所においても通所リハの事業は浸透し、利用登録者数も増加している。

(1) 利用登録者数の推移

表-4 利用登録者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度
	65	109	130

(2) 延べ利用者数の推移

表-5 延べ利用者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2018年度	362	384	372	406	418	406	492	489	437	446	462	510
2017年度	275	323	330	310	330	329	350	346	349	365	392	442
2016年度			30	65	89	114	152	165	183	181	174	231

(3) 通所リハビリテーションの効果（要介護度維持改善率）

対象：2018年度通所リハ利用中に要介護認定更新を行った61名（男性25名 女性36名 平均年齢80.2歳）

表-6 維持改善率

	人数	%
改善	17	27.9
維持	31	50.8
悪化	13	21.3

維持改善率：78.7%
(2017年度80.0%)

5. 宇城地域リハビリテーション広域支援センター

(熊本県・宇城市指定)

(1) 熊本県からの委託事業

表-7 宇城地域リハビリテーション広域支援センター活動

	研修会開催	地域連絡会	出張相談事業
2018年度	2	3	23
2017年度	2	2	19
2016年度	2	3	17

熊本県より委託された上記3事業に加え、震災復興リハビリテーションの一環として、仮設住宅へのセラピスト派遣、天草圏域（当院が天草圏域の一部を診療圏としているため）の地域リハ広域支援センターとの連携・情報交換など地域包括ケアシステムの構築および地域リハビリ普及啓発事業を実施した。

(2) 宇城市からの委託事業

表-8 宇城市地域リハビリテーション活動支援事業

	介護予防事業評価会議	介護予防・総合事業技術的援助	自宅・事業所等への訪問・技術的支援	宇城市地域評価	その他必要な支援・指導
2018年度	1	4	7	6	2
2017年度	1	4	15	5	5

宇城市2017年度に続き、上記5事業の委託を受けた。地域包括ケアシステムの構築にあたり、予防事業・日常生活支援総合事業の推進、ボランティア育成、宇城市地域評価など地域創り、地域包括ケアシステムにおける当院への期待、地域ニーズは非常に大きいと実感している。

【在宅介護支援室における今後の課題

～2019年度に向けて～】

当院周辺地域における高齢化および人口減少などの問題は、医療費、介護保険料の増加に止まらず、周辺地域自体の「地域力の減退」に直結する深刻な課題である。

2019年度在宅介護支援室のkey wordは、「立場を変えて考え。行動する」とした。地域包括ケアシステムの構築において、この地域に必要なものは何か？地域住民が在宅生活を継続する上で必要としているものは何か？関係事業所が当院の在宅介護支援室に期待しているものは何か？相手の立場に立って、地域や地域住民に必要な事業を、医療・介護・福祉・地域住民と連携を取りながら展開していきたいと考えている。